

くみやま 夢 トライプラン
久御山町第2期産業振興計画

～ つなぐ・つながる・そだてる ものづくりの苗処 久御山 ～

令和2年3月

京都府久御山町

目次

第1章 第2期産業振興計画の策定にあたって

- 1 策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1)策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2)位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (3)計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (4)計画策定までの手順・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 産業の背景と現状

- 1 産業をとりまく現状・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (1)産業の背景・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (2)産業の構成・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 第1期産業振興計画の総括・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 第1期産業振興計画の実行を踏まえた産業をとりまく課題の抽出・・・・・・・・ 11
 - (1)産業基盤の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (2)情報発信強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3)連携・交流の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (4)人材・後継者育成・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (5)創業支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第3章 産業振興の基本方針

- 1 産業振興に対する基本的な考え方・・・・・・・・ 12
 - (1)基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 2 産業振興の目指すべき姿・方向性・・・・・・・・ 12
 - (1)目指すべき姿・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (2)目指すべき方向性・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第4章 達成に向けた取組

- 1 産業振興への5つの取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (1)産業基盤の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (2)情報発信強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3)連携・交流の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (4)人材・後継者育成・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (5)創業支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第5章 計画の推進に向けて

- 1 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
 - (1)産業振興プロジェクト(仮称)の設置・・・・・・・・・・・・・19

第6章 産業振興会議

- 1 産業振興会議の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
 - (1)産業振興会議とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
 - (2)産業振興会議の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
 - (3)産業振興会議経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

第7章 参考資料

- 1 ものづくりの苗処とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- 2 第1期産業振興計画関連実績(平成28年度～平成30年度)・・・・・・・・・・・・・22
- 3 各種アンケート調査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
- 4 用語集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

第1章 第2期産業振興計画の策定にあたって

1 策定にあたって

(1) 策定の趣旨

本町の農商工業を中心とする産業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、多様化する消費者ニーズや地域間競争の激化、環境・エネルギー問題の顕在化など、先行き不透明な社会経済情勢にあります。

こうしたなか、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、これまでの産業活動を維持し、またさらなる産業基盤の発展を目指すためには、事業者、産業支援機関、住民、行政が一体となり、時代に合わせた施策を展開しなければなりません。

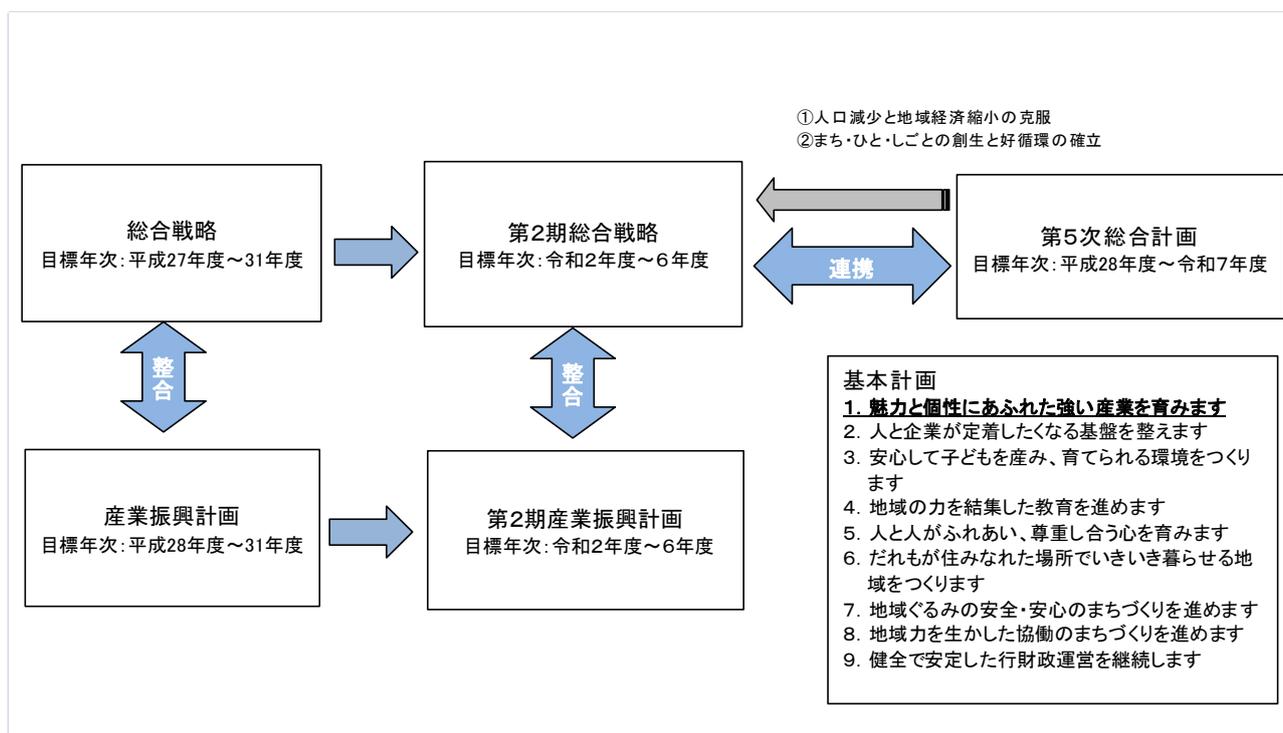
本町では、産業の活性化を図るため、平成27年度に久御山町産業振興計画を策定しました。企業同士や産業支援機関、行政の連携・交流、人材・後継者の育成に向けた国、府、産業支援機関との連携を図り、また、久御山町には、企業が育つ環境・土壌があることから「つなぐ・つながる ものづくりの苗^{なえどころ}処 久御山」というコンセプトを打ち出し、①産業基盤の向上、②情報発信強化、③連携・交流の強化、④人材・後継者育成、⑤創業支援の5つの方向性を軸に産業振興施策を展開してまいりました。ついては、この計画の計画期間が終了することから、これまでの取り組みと成果を踏まえつつ、変動する社会情勢に柔軟かつ積極的に対応するこれからの久御山町の地域経済の持続的な成長を目指すその指針として、具体的な施策を位置づける戦略として「久御山町第2期産業振興計画」を策定するものです。

(2) 位置づけ

本計画は、久御山町産業振興計画を受け継ぎ、「第2期久御山町総合戦略」の「産業活力の発揮」を基本目標として、そのための取組を具現化するものです。

また、上位計画となる「久御山町第5次総合計画」の、「魅力と個性にあふれた強い産業をはぐくむ」を基本目標として、その構想にも則した計画とします。

産業振興計画と総合戦略及び総合計画との関係



(3) 計画期間

上位計画である「久御山町第5次総合計画」（平成28年度～令和7年度）、「第2期総合戦略」（令和2年度～令和6年度）と整合性を図り、目標年次を合わせ、目標年次は令和2年度を初年度とする5年間とします。

(4) 計画策定までの手順

- ① 第1期産業振興計画の取組状況等の総括の実施



- ② 第2期産業振興計画の策定にあたり、町内事業者及び町内農業者アンケートの実施、産業振興会議の意見聴取、事業者へのヒアリングを通じて「産業をとりまく課題」を抽出



- ③ 第2期産業振興計画において目指すべき姿と方向性を定め達成に向けた取組を決定

第2章 産業の背景と現状

1 産業をとりまく現状

(1) 産業の背景

久御山町は、昭和29年10月1日に御牧村と佐山村の合併により誕生しました。その前年、京都府南部を襲った集中豪雨による宇治川の決壊により、復旧に係る財政負担が大きく、昭和31年に財政再建団体に指定され、同35年に指定解除されるまで厳しい財政状況を強いられました。

当時は、純農村地が広がる中、主産業は稲作が中心でしたが、昭和41年に町の中央部に国道1号が開通したことを契機に、京都・大阪など都市圏への道路交通の利便性に着目し、行財政基盤をより強固にするため工業地域を整備指定しました。その結果、多くの優良企業が進出し、現在の約1,600の事業所が立地するまでに発展してきました。

一方、農業地域は、稲作から都市近郊農業へ主作物を転換するため京都府営で第1号のは場整備に着手するなど農業基盤の整備に努め、現在では府内有数の京野菜の産地として認知されています。

これにより東部を住居地域に、中央部を工業地域に、西部を農業地域とした、現在の町の農工住混在のない土地利用が形造られてきました。

計画的な土地利用と住みよい生活環境の形成を目指して、昭和46年に都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の決定、昭和48年に用途地域が指定されました。

さらに平成7年には「特別地区条例」を制定し、特定の製品の生産や生産の過程で特定の化学物質を使用する工場の立地を制限するなど、公害防止に力を注いできました。

本町においては、現在まで深刻な公害問題は発生しておらず、用途地域の設定が有効に働き、これまでの工業が安定して発達してきました。

平成22年4月には、更なる産業振興に向けて「まちの駅クロスピアくみやま」（以下、「クロスピアくみやま」という。）を建設し、まちの大きな魅力である「ものづくりのまち」を町内外に向けて発信するとともに、農商工が連携して魅力あふれるまちづくりを目指し、まちの魅力を考え、発信していく取組を行っています。

(2) 産業の構成

① 商工業の構成

久御山町の商工業の構成（資料1）は、平成28年では製造業が530事業所、建設業が114事業所、運輸業・郵便業が126事業所、卸売業・小売業が357事業所、飲食店・サービス業が309事業所、医療・福祉業が41事業所、その他が102事業所となっています。そのうち事業所数全体の約4割が工業（製造業、建設業）となっており、事業所の従業員数でみると、全体の4割を占めています。製造業だけでみても、事業所数は全体の3割強、従業員数は全体の約4割を占めており、久御山町には製造業が多いことがわかります。

しかし、H18からH28の増減をみると、全体の事業所数はやや減少しています。業種ごと

にみても、製造業が2割弱、建設業が3割弱減少しているのに対し、運輸・郵便業、卸売業・小売業、飲食店・サービス業は増加しています。従業員数では、全体ではそれほど大きく変わっていませんが、製造業が1割強、建設業が3割強減少しているのに対し、医療・福祉業は大型病院の進出により、約2倍の増加となり、また運輸業・郵便業、卸売業・小売業、飲食店、サービス業はやや増加しています。

また、従業者規模（資料2）でみると、1～4人が686事業所、5～9人が354事業所、10～19人が243事業所、20～29人が116事業所、30人以上が168事業所となり、1～4人、5～9人の事業所数が全体の事業所数（公務を除く）のうち6割以上を占めており、9人以下の中小零細企業が多いことがわかります。

資料1 業種別事業所数及び従業員数推移

業種	H18		H21		H24		H28		増減(H18～H28)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
製造業	641	9,884	597	9,529	562	8,829	530	8,731	-111	-1,153
建設業	154	1,304	147	1,223	128	868	114	895	-40	-409
運輸業・郵便業	117	3,718	132	5,409	110	3,341	126	4,288	9	570
卸売業・小売業	344	4,010	351	4,081	285	3,387	357	4,078	13	68
飲食店・サービス業	296	2,586	298	2,916	286	2,518	309	2,749	13	163
医療・福祉業	34	1,092	48	1,206	39	1,090	41	2,113	7	1,021
その他	104	1,025	132	1,224	208	598	102	593	-2	-432
総数	1,690	23,619	1,705	25,588	1,618	20,631	1,579	23,447	-111	-172

※H18 事業所・企業統計調査、H21 経済センサス基礎調査、H24 経済センサス活動調査、H28 経済センサス活動調査より

資料2 産業小分類従業者規模

産業小分類 従業者規模	事業所数	従業者数(人)		
			男(人)	女(人)
全産業(公務を除く)	1,579	23,447	15,383	8,000
1～4人	686	1,597	1,014	576
5～9人	354	2,385	1,586	793
10～19人	243	3,328	2,208	1,120
20～29人	116	2,780	1,950	830
30～49人	86	3,304	2,245	1,059
50～99人	55	3,730	2,468	1,211
100人以上	27	6,323	3,912	2,411
出向・派遣従業者のみ	12	-	-	-

※H28 経済センサス活動調査より

ア 商業

久御山町の商業としては、古くから集落内で、地域住民を顧客に少量の日用品や食料品を

扱う商店があり、また、東部に3箇所、北部に1箇所のスーパーがありましたが、多くの住民は、宇治市や伏見区淀などの町外のスーパーに、食料品を求め、買いに行くのが主でした。

また、町内を縦貫する国道1号・24号等の幹線道路には沿道型の飲食店、ガソリンスタンド、自動車販売・修理店等が多くあります。

平成11年7月には、国道1号東側、京滋バイパス南側の交通の結節点に、その当時では京都府下最大の映画館を併設したジャスコ久御山ショッピングセンター（現：イオンモール久御山）が開店しました。

商業を業種別の事業所数でみると、小売業の事業所数（資料3）は全体で232事業所あり、そのうち、織物・衣服・身の回り品小売が51事業所、飲食料品小売が40事業所、自動車・自転車小売が49事業所と、3業種で全体の約6割を占めています。

また、ジャスコが出店する以前の平成9年には飲食料品事業所が54あったのに対し、平成28年には40事業所と、14減少しており、ジャスコが出店して以降、地域住民の買い物がジャスコへ集中した結果として、集落内の個人商店が減少したことがわかります。一方で、織物・衣服・身の回り品の事業所数が45も増加しています。

平成28年の卸売業の事業所数（資料4）は全体で123事業所あり、そのうち、飲食料品卸売が27事業所、建築材料・鉱物・金属材料等卸売が35事業所、機械器具卸売が40事業所あり、3業種で全体の8割以上を占めています。

資料3 小売業の事業所数及び従業者数の推移

	H9		H24		H28		増減 (H9～H28)	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
総数	148	1,126	163	1,885	232	2,521	84	1,395
各種商品 (百貨店等)	0	0	2	292	3	335	3	43
織物・衣服・身の回り品	6	11	23	233	51	450	45	217
飲食料品	54	438	23	369	40	541	-14	172
自動車・自転車	28	253	41	342	49	450	21	108
その他	60	424	74	649	89	745	29	96

※H9 商業統計調査、H24 経済センサス活動調査、H28 経済センサス活動調査より

資料4 卸売業の事業所数及び従業者数の推移

	H21		H24		H28		増減 (H21～H28)	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
総数	143	1,742	122	1,502	123	1,557	-20	-185
各種商品	0	0	1	5	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品	5	88	2	76	1	7	-4	-81
飲食料品	29	359	29	271	27	289	-2	-70
建築材料・鉱物・金属材料等	44	412	30	252	35	313	-9	-99
機械器具	40	579	31	436	40	651	0	72
その他	25	304	29	462	20	297	-5	-7

※H21 経済センサス基礎調査、H24 経済センサス活動調査、H28 経済センサス活動調査より

イ 工業

久御山町の工業は、旧飛行場の払下げや道路交通網の発達といった様々な条件によって企業進出が促され、大きく発展してきました。

平成 28 年の工業事業所数及び従業者数（資料 5）をみると、金属製品製造業、生産用機械製造業が 116 事業所あり、この 2 業種だけで製造業全体の 4 割以上を占めています。この他、食料品製造業やプラスチック製品、電子部品・デバイス・電子回路、繊維工業など、様々な業種の事業所があり、特定業種の集積ではなく幅広い業種が立地していることがわかります。

平成 27 年度におこなった企業実態調査の結果から、製造業の主な生産形態（資料 6）を見ると、全体の約 3 割が「自社製品主体の製造」、同じく約 3 割が「下請け製造」となっており、金属製品等製造業、機械器具等製造業、化学工業製品等製造業で「下請け製造」が多く、食料品等製造業では、「自社製品主体の製造」が多くなっています。なお、「一部自社製品を製造する下請け製造」は少なく、二極分化していることがわかります。

資料 5 工業事業所数及び従業者数

	H24		H28		増減(H24～H28)	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
総 数	562	8,829	530	8,731	-32	-98
食料品	27	1,402	25	1,069	-2	-333
プラスチック製品	40	605	38	704	-2	99
金属製品	133	1,479	116	1,439	-17	-40
非金属製品	12	293	9	239	-3	-54
生産用機械	107	1,405	116	1,474	9	69
業務用機械	32	268	29	330	-3	62
電気機械	37	558	34	554	-3	-4
電子部品・デバイス・電子回路	12	501	14	669	2	168
汎用機械器具	28	371	23	330	-5	-41
繊維工業	18	173	16	171	-2	-2
家具・装備品	15	109	14	95	-1	-14
鉄鋼業	15	77	18	145	3	68
その他	86	1,588	78	1,512	-8	-76

※H21 経済センサス基礎調査、H24 経済センサス活動調査より

資料6 製造業の主な生産形態

実数（件）	食料品等	繊維工業製品等	化学工業製品等	金属製品等	機械器具等	その他	無回答	全体
自社製品主体の製造業	8	0	3	6	11	14	0	42
一部自社製品を製造する下請け製造	1	0	2	2	7	3	0	15
下請け製造（賃加工を除く）	0	0	7	12	14	6	0	39
独立した加工専門業	0	1	2	2	4	1	0	10
賃加工業	0	1	4	7	3	0	0	15
その他	0	0	0	0	0	1	0	1
無回答	0	0	0	1	0	0	1	2
合計	9	2	18	30	39	25	1	124

※H27 久御山町企業実態調査より

② 農業の構成

久御山町の農業は、総農家数、販売農家数（資料7）ともに減少傾向にあり、平成27年の総農家数は475戸、販売農家は323戸となっています。販売農家では、専業農家が123戸、兼業農家が200戸となっており、兼業がその多くを占めていますが、専業農家だけで比較すると、平成12年の102戸よりも21戸増加しています。総農家数は、平成12年563戸から平成27年475戸へと減少し、販売農家も平成12年459戸から平成27年323戸へと減少しています。

また、販売農家人口を見ると平成12年から平成27年までで862人減少し、経営耕地面積を見ると平成12年から平成27年までで72ha減少しており、大きく減少傾向にあります。

販売農家における基幹的農業従事者（資料8）のうち65歳以上を占める割合は、平成17年が43.6%、平成22年が51.1%、平成27年が54.6%となり、農業従事者の高齢化が進んでいます。

農家数は減少傾向にありますが、認定農業者（資料9）は87人（組織法人含む）であり、若手農業者も近隣の市町村と比較すると多く、農業経営に対する高い意識があると言えます。

資料7 農家数・農家人口・経営耕地面積の推移

	H12	H17	H22	H27	増減(H12～H27)
総農家数（戸）	563	557	528	475	-88
販売農家（戸）	459	406	364	323	-136
専業農家（戸）	102	117	92	123	21
兼業農家（戸）	357	289	272	200	-157
販売農家人口（人）	2,197	1,818	1,549	1,335	-862
経営耕地面積（ha）	462	441	416	390	-72

※H12 農林業センサス、H17 世界農林業センサス、H22 農林業センサス、H27 農林業センサスより

資料8 基幹的農業従事者（年齢別）の推移

年齢区分	H17		H22		H27		増減(H17～H27)	
	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)
15～19歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
20～29歳	18	3.1	4	0.7	10	2.0	-8	-1.0
30～39歳	45	7.6	25	4.6	21	4.3	-24	-3.3
40～49歳	69	11.7	54	10.0	53	10.8	-16	-0.9
50～59歳	120	20.3	95	17.6	77	15.7	-43	-4.6
60～64歳	81	13.7	86	15.9	61	12.5	-20	-1.3
65歳以上	257	43.6	276	51.1	267	54.6	10	11.0
合計	590	100.0	540	100.0	489	100.0	-101	-

※H17 農林業センサス、H22 世界農林業センサス、H27 農林業センサスより

資料9 年齢別認定農業者等一覧表

項目	農業者数							組織法人		
		～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳～		任意組織	農業法人
認定農業者(国)	78	0	3	19	23	16	17	9	0	9
中核的担い手 市町村認定農業者										
その他の中心となる経営体										

※令和元年12月末時点での認定状況

2 第1期産業振興計画の総括

平成27年度を初年度とする「久御山町第1期産業振興計画」で取り組んできた施策・事業の総括として整理します。

目指すべき姿

久御山町という産業基盤の向上、情報発信強化に向けた同じ目的意識の共有、企業同士や産業支援機関、行政の連携・交流、人材・後継者の育成に向けた国、府、産業支援機関との連携など、町内企業の活性化には「つながる」ことが重要であることから、産業振興のキーワードを「つなぐ・つながる」としました。

また、久御山町には、企業が育つ環境・土壌があることから「ものづくりの^{なえどころ}苗処」とし、目指すべき姿を「つなぐ・つながる ^{なえどころ}ものづくりの苗処 久御山」と設定しました。

目指すべき方向性

町内の約1,600の事業所の活性化を図ることを目標とし、町内事業所を対象として実施した「企業実態調査」を基に「強みと弱み」を整理し、久御山町の産業振興の目指すべき方向性を、「①産業基盤の向上、②情報発信強化(知名度向上)、③連携・交流の強化、④人材・後継者育成、⑤創業支援」の5本の柱として設定し、以下の取組を実施しました。

5つの取組 ※P22～P26 に関連実績を記載

(1) 産業基盤の向上

〈強み〉

- ・充実した道路交通網による流通の良さ
- ・住工混在がない操業がしやすい環境
- ・ほ場整備率が高く府内有数の京野菜の産地

〈弱み〉

- ・進出できる企業用地が少ない
- ・鉄軌道がなく公共交通はバスのみ

《取組状況》

- ・新市街地「みなくるタウン」の事業着手
- ・新バス路線（松井山手駅～まちの駅イオン久御山店前）の運行開始
- ・久御山町地域公共交通網形成計画（公共交通の基本計画）の策定
- ・企業立地マッチング促進事業
- ・まちの駅クロスピアくみやま施設有効利用計画委託
- ・産業売込み隊会議の活動
- ・人材確保・育成を考える意見交換会の開催

(2) 情報発信強化

〈強み〉

- ・技術力の高い企業が多く立地
- ・府内有数の京野菜の産地

〈弱み〉

- ・久御山町の知名度が低い
- ・事業所のPR不足
- ・町内事業所間のつながりが薄い

《取組状況》

- ・事業者向けパンフレット、企業ガイドブック、「ものづくりの二刀流くみやま」パンフレットの作成
- ・「くみやま夢タワー137」の命名と企業協賛によるライトアップの実現
- ・クロスピアくみやまHPリニューアル、企業データベースの登録数の充実
- ・伏見酒蔵とのタイアップによる「夢酒くみやま」の商品化

- ・展示会出展支援助成事業
- ・産業売込み隊の結成による積極的な売込みの実施
- ・大手量販店の九条ネギの販売促進（全国展開に発展）
- ・J A京都やましろとの連携による大手量販店の九条ネギの販路拡大

(3)連携・交流の強化

〈強み〉

- ・農業、商工業それぞれの事業者によるグループ化の促進

〈弱み〉

- ・農業と商工業のつながりが弱い
- ・異業種への意識が低い

《取組状況》

- ・産業振興コーディネーターの設置（関係機関との連携強化）
- ・事業所連携 10 社による「黄金の茶室」の製作
- ・農地集積コーディネーターの設置（関係機関との連携強化）
- ・京都文教大学と連携したインターンシップ、企業見学バスツアー等
- ・宇城久金融担当者会議
- ・宇治市、京田辺市との合同会社説明会

(4)人材・後継者育成

〈弱み〉

- ・人材の確保が困難
- ・後継者の選定や育成や確保した人材の育成・定着

《取組状況》

- ・会社説明会の実施
- ・若年者従業員育成セミナーの開催
- ・農業経営者会議（アグリプラットホーム）の実施
- ・中小企業永年勤続従業員表彰制度の設立
- ・インターンシップ、企業見学バスツアーの実施

(5)創業支援

〈強み〉

- ・貸し工場が多い（創業、起業しやすい）

〈弱み〉

- ・支援機関の連携不足

《取組状況》

- ・創業支援ネットワーク「久御山チャレンジスクエア」を確立
- ・商工会による創業塾の開催
- ・金融機関による創業者向け融資

実施した結果

上記の取組を実施し、情報発信や企業連携、創業支援のための体制やツールを整備することができました。さらには新バス路線の開通や大学と連携したインターンシップ、企業見学等を実施し、人材確保のための体制も整備することができました。

整備できた体制やツールのさらなる有効活用と企業自身の成長を促進する取組が今後必要です。

3 第1期産業振興計画の実行を踏まえた産業をとりまく課題の抽出

今後さらなる産業振興施策を図るため、また現在の農業者、商工業者の実態を把握するために「町内事業所アンケート調査」「町内農業者アンケート調査」を行いました。また、産業振興会議や事業者へのヒアリングを通じて、5つの方向性ごとに課題を整理しました。

(1) 産業基盤の向上

- ・規模拡大や点在用地の集約のための事業用地確保
- ・農業と工業が関連する企業誘致
- ・生産性向上（AI、IoT化等）のための機械、生産管理システム等への導入支援
- ・農地集約による荒廃農地の未然防止

(2) 情報発信強化

- ・「ものづくりのまち久御山」のPR強化
- ・HPや会社案内の整備・充実（自社の強みをPR）
- ・広報媒体の有効活用（町広報、HP等）

(3) 連携・交流の強化

- ・事業所、行政、商工会、金融機関等の情報共有強化
- ・町内事業所間の情報共有強化
- ・異業種交流の機会創出
- ・農商工情報の共有

(4) 人材・後継者育成

- ・「就域」活動の推進による地元出身者とのマッチング強化
- ・産学官の連携強化
- ・人材育成の取組
- ・後継者を育成する機会の創出
- ・シニア層のセカンドライフによる雇用創出
- ・多様で柔軟な働き方の創出

(5) 創業支援

- ・事業承継や第2創業支援
- ・経営安定のための支援

また、アンケート調査を通じて、自己の強みのある企業や長期的な視点のある企業においては売上や後継者育成が好調であることがわかり、そうした企業の増加を図るべきだと考えられます。

第3章 産業振興の基本方針

1 産業振興に対する基本的な考え方

本町は、道路交通の利便性や住工混在がなく、操業環境が良いことから、「ものづくりの^{なえ}苗^{なえ}処^{なえ}」として、企業が育つ環境・土壌が整っており、農業と工業が調和し、発展してきました。

さらにその土壌を活かし、町内の農業者、商工業者ともに長期的な視点を持ち、持続して操業ができるよう、前述の課題解決のための産業施策を実施します。

2 産業振興の目指すべき姿・方向性

(1) 目指すべき姿

久御山町という産業基盤の向上、情報発信強化に向けた同じ目的意識の共有、企業同士や産業支援機関、行政の連携・交流、人材・後継者の育成に向けた国、府、産業支援機関との連携など、町内企業の活性化には「つながる」ことが引き続き重要であることから、引き続き産業振興のキーワードを「つなぐ・つながる」とします。また、町内事業者が持続して操業するためには、自社の理念や強みを見つめ、さらには長期的なビジョンを持って事業者自身の成長を支援する必要があることから、キーワードに「そだてる」を加えます。

そして、企業が育つ環境・土壌があるという町の産業を表した「ものづくりの^{なえ}苗^{なえ}処^{なえ}（※）」のコンセプトを受け継ぎ、目指すべき姿を「つなぐ・つながる・そだてる ものづくりの^{なえ}苗^{なえ}処^{なえ} 久御山」と設定します。

目指すべき姿

つなぐ・つながる・そだてる ものづくりの^{なえ}苗^{なえ}処^{なえ} 久御山

※植物を安定して育てるために種から苗になるまで育てる場所という「苗床」と、場所を指す「処」と合わせ「苗処」とします。

商工業や農業などの産業を豊かに育む環境や施策を豊富に備えている久御山町の地を意味します。

(2) 目指すべき方向性

前節の基本的な考え方を踏まえ、久御山町の産業振興の目指すべき方向性を次のとおり設定します。

① 産業基盤の向上

産業基盤として適正な土地利用の維持、魅力のある産業用地の創設と、交通の利便性の確保、事業者の経営力の向上を図ります。

②情報発信強化

産業情報の積極的な発信により知名度を向上しブランド化を推進するとともに自社の強みに気づき、それを活かした事業者の情報発信力を強化します。

③連携・交流の強化

町内外の同業種、異業種の事業者及び、産業支援機関、行政機関との交流を促進することにより、連携力を強化し、新商品開発や販売力の向上につなげます。

④人材・後継者育成

産業支援機関やハローワーク、京都ジョブパーク、教育機関、近隣自治体等と連携し、各種事業の活用を通じて、人材や後継者を確保し、育成します。

⑤創業支援

新たな経済活動の担い手となる創業者や、中小企業等の新たな事業活動を支援します。

第4章 達成に向けた取組

1 産業振興への5つの取組

☆~~~~~・・・重点施策

(1) 産業基盤の向上

産業基盤として適正な土地利用の維持、魅力のある産業用地の創設と、交通の利便性の確保、事業者の経営力の向上を図ります。

土地

○新たな産業用地の確保

新規 町の産業の活性化を図るための新市街地「みなくるタウン」の整備の促進

継続 農地集積コーディネータによる中核的担い手への集約による農地の確保及び有効活用

○農商工バランスのとれた土地利用の維持

新規 町内企業の規模拡大や企業誘致への積極的支援

新規 約600年の伝統を誇るブランド苗「淀苗」への支援

新規 生涯産業としての農業の展開

新規 食品関連企業(誘致を含む)と連携した農業経営の推進によるまちの6次産業化

継続 住工混在がない優良地や良好な農業環境の維持

交通

○久御山町地域公共交通網形成計画に基づく就業者への公共交通の利便性の確保

新規 公共交通等の利活用に関する事業者間の意見交換

新規 通勤MM(モビリティ・マネジメント)や町内の事業者を来訪する方に向けたPRの実施

新規 自動車・自転車とバスが乗り継ぎやすい環境整備

拡充 クロスピアくみやまのバスターミナルの機能充実

事業者の経営力の向上

○事業者の経営基盤の向上を支援する

☆**新規** 自社の強みに気づき、経営力の強化につながる機会創出や認証等へのソフト支援

☆**新規** Society5.0やSDGsを見据え、経営段階に応じた生産性を向上(AI、IoT化、キャッシュレス化等)するための機械や生産管理システム等への活用研修や導入のバックアップ

新規 久御山町地域経済牽引事業に基づく固定資産税の減免措置等の支援

新規 事業を持続するためのBCP(事業継続計画)対策や環境に配慮した経営の啓発

継続 企業立地マッチング促進事業の継続及び拡充

(2)情報発信強化

産業情報の積極的な発信により知名度を向上しブランド化を推進するとともに自社の強みに気づき、それを活かした事業者の情報発信力を強化します。

産業情報の積極的な発信・ブランド化の推進

○オール久御山のシティプロモーション

☆**新規** 住民や事業者によるオール久御山のシティプロモーションによるものづくりの苗処のイメージ定着とブランド化

・くみやま夢タワー137ロゴマークを住民や事業者等が活用できる仕組みづくりと知名度の向上

・産業売込み隊による産業情報発信の強化

○特色のある農業情報の発信

☆**新規** 農業者の情報がわかるホームページの作成及び充実に向けた支援

☆**新規** 安心安全な農業生産（GAP等）の推進

○町の戦略的パブリシティ活動の充実

新規 町の公式 Instagram やクロスピア Facebook などの SNS を活用した情報発信

新規 報道機関を活用した町内産業の発信

新規 広報くみやまの産業コーナーの創設

継続 クロスピアくみやまホームページの企業データベースの登録数の充実

○自社PR力の強化

☆**新規** 自社の強みに気づき、発信力の強化につながる継続的なセミナーの開催

☆**新規** ホームページ充実のための支援

継続 展示会出展支援助成事業による販路拡大・取引先拡大への支援

(3)連携・交流の強化

町内外の同業種、異業種の事業者及び、産業支援機関、行政機関との交流を促進することにより、連携力を強化し、新商品開発や販売力の向上につなげます。

事業者間の連携

○町内事業者間の連携強化

- 新規 町内事業者のビジネス商談会、展示会の開催
- 新規 食品関連企業(誘致を含む)と農業経営者との連携によるまちの6次産業化(再掲)
- 拡充 同業種、異業種間の交流の創出、連携強化
- 拡充 産業振興コーディネーターと商工業者との連携強化、雇用創出
- 拡充 コーディネーター(農業・商工業)からの施策の情報発信力強化
- 継続 若手経営者等から構成される団体の活動の活性化
- 継続 安定した農産物の生産・販売のための共同(協同)を行う団体等への支援

○産業情報発信拠点を活かした連携、交流の強化

- 拡充 クロスピアくみやまを活用した商談会や交流会
- 拡充 コーディネーターによるメーリングリストの充実や町政情報の発信強化
- 継続 クロスピアくみやまホームページの企業データベースの登録数の充実(再掲)

産業支援機関との連携

○産業支援機関との連携を図る

- ☆■新規 アクションプラン作成、実行の推進エンジンとしての産業振興プロジェクト(仮称)の設置
- ☆■拡充 行政、関係機関と連携した情報共有のための体制づくりと情報共有
- 拡充 地元大学や高校等との連携

○近隣自治体との連携

- 継続 近隣自治体と連携した会社説明会や交流会、展示会の開催
- 継続 近隣自治体との情報交換

(4)人材・後継者育成

産業支援機関やハローワーク、京都ジョブパーク、教育機関、近隣自治体等と連携し、各種事業の活用を通じて、人材や後継者を確保し、育成します。

地元出身者、学生の人材確保

○若者をはじめとした求職者や学生に地域の魅力を伝え、地域への就職を地域が一丸となって取り組む「就域」による雇用の確保

☆**拡充** 地元教育機関と連携した地元出身者への町内事業者を知る機会の創出

新規 シニア層や業種転換などの幅広い人材を確保するための積極的な雇用の推進

継続 近隣自治体間連携を通じた広域的な合同会社説明会の開催による人材の確保

○「就域」活動のサテライトオフィスとしてのクロスピアくみやまの機能向上

☆**新規** クロスピアくみやまホームページにおける求人情報の掲載

新規 ハローワークや関係機関と連携した就域マッチングの創出

後継者確保や魅力的な職場づくり

○経営者や後継者に対するセミナーの開催

新規 コーディネーター(農業・商工業)が関係機関と連携し、経営力の強化につながるセミナーの開催

継続 産業支援機関の実施するセミナー等の情報発信

○魅力的な職場づくりの推進

新規 京都府ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業、子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業の拡充

新規 先進的企業への視察研修の実施

新規 結婚、出産、子育てしやすい環境の整備

(5)創業支援

新たな経済活動の担い手となる創業者(スタートアップ企業)や、中小企業等の新たな事業活動を支援します。

○創業者に対するサポート体制を確立する

継続 創業支援ネットワーク「久御山チャレンジスクエア」の情報共有によるマッチングやサポート

新規 創業者へ環境に配慮した経営の啓発

○第二創業(事業承継)への支援

☆**新規** 新たな事業活動となる第二創業や後継者への事業承継を円滑に行えるよう支援機関と連携したサポート体制の確立や成功事例の啓発

○産業支援機関等との連携と情報共有

拡充 行政、関係機関と連携した取引先のマッチング、立地や助成制度等の情報共有のための体制づくり

継続 定期的な情報交換の場の創出

1 推進体制

(1) 産業振興プロジェクト(仮称)の設置

本計画の実施に当たっては、商工会やJA、金融機関、京都府などの機関等と連携し、事業を展開します。また、京都府や近隣の自治体とも適切な連携を図ります。町においては関係機関の関係者による会議や情報交換などにより積極的に関係機関の情報を入手します。町内事業所に向けては町からコーディネーターのメールマガジンや広報誌、ホームページの活用等によって発信します。またニーズが予想される事業者に対しても、個別的に情報提供を行います。

さらには、本計画に掲げた方向性を実現するため、下記の図のイメージのとおり「産業振興プロジェクト(仮称)」を設置し、具体的なアクションプランの作成や施策の立案、実施、評価を実施します。この会議は産業支援機関や金融機関、京都府、有識者等の関係者によって構成し、適宜開催することとします。

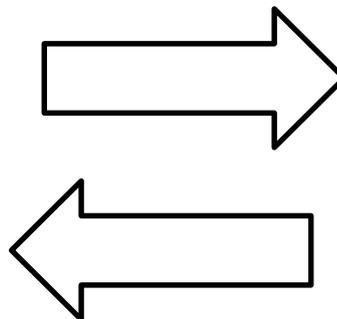
産業振興プロジェクト(仮称)イメージ

産業振興プロジェクト(仮称)

構成メンバー

- ・久御山町
- ・久御山町商工会
- ・JA京都やましろ
- ・金融機関
- ・ハローワーク宇治
- ・商工業者団体
- ・農業者団体
- ・京都府(山城広域振興局)
- ・有識者

施策の検討依頼



施策の提言

分野別ワーキングチーム

- ・商工施策ワーキングチーム



連携した
検討

- ・農業施策ワーキングチーム

第6章 産業振興会議

1 産業振興会議の概要

(1) 産業振興会議とは

本計画の策定にあたっては、これまで様々な事業において協力関係を築いてきた産業支援機関や金融機関、京都府、有識者など、産業の各分野で活躍されている主体から構成される産業振興会議を設置して、産業振興の推進に向けた具体的な検討を行いました。

(2) 産業振興会議の構成

産業振興会議の構成メンバーは次のとおりです。

■産業振興会議委員（敬称略 五十音順）

氏名	役職	備考
池村 隆兆	京都府山城広域振興局農林商工部 部長	
嶋田 敏雄	ハローワーク宇治 所長	
添田 美和	京都府農林水産部流通・ブランド戦略課 課長補佐	
巽 健次	公益財団法人京都産業21事業支援部 部長	
田中 秀和	まちの駅クロスピアくみやま運営協議会 会長	久御山町商工会 副会長
中川 浩	京都銀行久御山町支店 支店長	R元. 9. 30 まで
中森 孝文	龍谷大学政策学部教授	座長
林 淳二	京都銀行久御山町支店 支店長	R元. 11. 19 から
平林 悦朗	京都やましる農業協同組合 常務理事	
藤本 伸治	久御山ものづくりC-AMP 代表	
村田 正己	久御山町農業委員会 委員	

(3) 産業振興会議経過

■開催経過

回	開催年月日	議題
第1回	令和元年 7月 2日 (火)	・産業振興計画の更新について ・産業振興計画関連事業の実績について 等
第2回	令和元年 11月 19日 (火)	・アンケート調査について ・久御山町第2期産業振興計画の方向性について 等
第3回	令和元年 12月 24日 (火)	・久御山町第2期産業振興計画の方向性について
第4回	令和2年 1月 22日 (木)	・久御山町第2期産業振興計画の素案について
第5回	令和2年 2月 21日 (金)	・久御山町第2期産業振興計画について